

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 MUTOHホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7999 URL <https://www.mutoh-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 磯邊 泰彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 福富 弘悦 TEL 03-6758-7100  
 四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

百万円未満切り捨て

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	12,902	2.9	866	25.9	776	12.6	521	11.4
2023年3月期第3四半期	12,532	7.7	688	81.6	689	22.3	468	△48.8

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 930百万円 (23.6%) 2023年3月期第3四半期 752百万円 (△28.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	114.12	—
2023年3月期第3四半期	102.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	27,877	22,977	79.4
2023年3月期	27,316	22,406	79.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 22,126百万円 2023年3月期 21,579百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2024年3月期	—	25.00	—		
2024年3月期（予想）				40.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有  
 配当予想の修正については、本日（2024年2月14日）公表いたしました「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,200	2.4	990	2.4	1,020	4.2	680	△22.6	149.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	5,054,818株	2023年3月期	5,054,818株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	484,750株	2023年3月期	490,207株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	4,568,220株	2023年3月期3Q	4,562,834株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
(4) 当期の配当について .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界の経済環境は、インフレの高止まり、各国の金融引き締め政策が継続しており、景気の減速傾向が強まっています。地域別に見ますと、米国においては、景気は、個人消費が下支えしているものの、金融環境の引き締めまりが、企業の設備投資を抑制し製造業を中心に経済活動を下押しし、先行きに不透明感が見られます。欧州においては、インフレ圧力は緩和傾向にあるものの、コロナ禍以降のインバウンド需要の一巡と、需要の減速から企業の生産も低調に推移し、景気低迷が続いています。中国においては、不動産市場の悪化や低調な個人消費から物価下落が続き、景気は減速傾向が続いています。国内においては、個人の所得環境の改善や価格転嫁の進展などから大企業やサービス業を中心に景況感の改善傾向が継続し景気は緩やかな回復傾向にあるとみられていますが、製造業の生産活動は各国の景気減速などの影響を受けて伸び悩み傾向にあり、能登半島地震の影響も一部で懸念され、経済活動の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは、持続的な増収を基調とした安定収益基盤の確立による通期営業損益の改善を最重要課題として事業構造改革に継続的に取り組んでおります。

中核事業の情報画像関連機器事業では、収益性確保を伴う持続的成長に向け、純正サプライ品の継続収益に繋がる日米欧市場に軸足のシフトを進めるとともに、ソフトウェア・サービスでの付加価値提供による差別化・ビジネスモデル革新を進めてまいります。

大判インクジェットプリンタ製品においては、多様なメディアに対応し高生産性と高画質を実現した新型フラットベッドUV-LEDプリンタ『XpertJet 1462UF』の販売を開始し、従来のUVフラットベッドプリンタにない新たなサイズ展開で欧米を中心に好評を博しています。8月に開催されたPRINTING United Alliance (米国印刷工業会) の主催する『2023 Pinnacle Product Award』において本機を含む4つの部門で受賞し、12年連続でMUTOH製品の優秀性と品質が高く評価されました。この10月からは、MUTOHプリンタを使用するユーザーと販売代理店へのサービス向上を目的とした新クラウドサービス『MUTOH Direct』の提供を開始いたしました。

MUTOHは、常にメイド・イン・ジャパンの高品質な製品の設計と製造、そして最高のサービスを提供しています。今後も技術革新に努め、技術の進歩をリードし、業界最高水準の品質を実現する製品を提供してまいります。

3Dプリンタにおいては、教育、産業用途向けの2機種『MF-2200S』『ML-130』のモデルチェンジを実施。さらに新製品としてエントリーモデルながらカーボン繊維入りフィラメントを使用できる『MF-900』を市場投入し、個人から企業まで幅広いニーズに対応し国内3Dプリンタのリーディングカンパニーとして新たな市場の開拓を進めてまいります。

設計計測機器事業においては、3Dプリンタ製品との連携により、CADから3D出力までのトータルサービスを提供する「教育機関向けMUTOHパッケージ」として商品化し、国内におけるデジタル化教育のニーズに応えるソリューションとして販売展開しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、129億2百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

営業利益は、継続した原価率改善の取り組み、原材料価格の高騰の一部を製品価格に転嫁する等により8億66百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

経常利益は、営業利益に受取利息や持分法による投資利益などの営業外収益と為替差損など営業外費用の計上により7億76百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、課税所得の増加による法人税等の増加により5億21百万円（前年同期比11.4%増）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間の平均為替レートは、1ドル143.32円（前年同期比5.0%の円安）、1ユーロ155.31円（前年同期比10.5%の円安）に推移しました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

(情報画像関連機器事業 (アジア・北アメリカ・ヨーロッパ))

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高98億58百万円 (前年同期比1.5%増)、セグメント利益5億10百万円 (前年同期比28.2%増) となり、価格転嫁、原価改善による収益性の向上により前年同期に対して大幅増益になりました。

地域別には、アジア地域は売上高26億45百万円 (前年同期比8.1%減)、セグメント利益4億84百万円 (前年同期比68.0%増)、北アメリカ地域は売上高29億74百万円 (前年同期比3.1%増)、セグメント損失1百万円 (前年同期は78百万円の利益)、ヨーロッパ地域は売上高42億39百万円 (前年同期比7.4%増)、セグメント利益27百万円 (前年同期比13.6%減) となりました。

(情報サービス事業)

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高17億66百万円 (前年同期比7.8%増)、セグメント利益2億47百万円 (前年同期比23.0%増) となり、前年同期に対して収益性の改善により増収増益となりました。

(設計計測機器事業)

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高8億98百万円 (前年同期比4.0%増)、セグメント利益84百万円 (前年同期比1.7%増) となり、堅調に推移しました。

(不動産賃貸事業)

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2億37百万円 (前年同期比44.5%増)、セグメント利益62百万円 (前年同期比53.7%減) となり、前年同期に対して新しい賃貸不動産の取得と取得に掛る一時費用の計上により増収減益となりました。

(その他の事業)

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1億41百万円 (前年同期比8.0%減)、セグメント損失16百万円 (前年同期は20百万円の損失) となり、前年同期に対して減収となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は278億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億61百万円の増加となりました。

流動資産は165億95百万円となり、11億72百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少12億73百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少93百万円、その他の流動資産の減少1億18百万円、棚卸資産の増加3億18百万円、貸倒引当金の増加△5百万円等であります。

固定資産は112億82百万円となり、17億34百万円の増加となりました。その主な要因は、建物及び構築物の増加7億55百万円、土地の増加22億48百万円、繰延税金資産の増加52百万円、投資有価証券の減少13億42百万円等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は49億円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円の減少となりました。

流動負債は36億10百万円となり、18百万円の増加となりました。その主な要因は、電子記録債務の増加97百万円、未払法人税等の増加90百万円、その他の流動負債の増加65百万円、支払手形及び買掛金の減少86百万円、未払金の減少49百万円、賞与引当金の減少91百万円等であります。

固定負債は12億89百万円となり、27百万円の減少となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債の減少17百万円、その他の固定負債の減少17百万円、繰延税金負債の増加6百万円等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は229億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億70百万円の増加となりました。その主な要因は、当期中間配当を含む配当金の支払い3億19百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益5億21百万円の計上による利益剰余金の増加2億1百万円、為替換算調整勘定の増加3億3百万円、退職給付に係る調整累計額の増加16百万円、その他有価証券評価差額金の増加14百万円、非支配株主持分の増加24百万円、自己株式の減少15百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境は、ウクライナ情勢その他の地政学的リスク、原材料価格の値上がりが続く一方、インフレ進行に伴う各国の金融引き締め政策による景気後退が懸念されております。このような状況のなか、当社グループは、持続的な増収を基調とした安定収益基盤の確立による通期営業損益の改善を最重要課題として事業構造改革に取り組んでおります。

2024年3月期は、従来に引き続き日米欧を中心とした販売施策と原価低減活動に継続的に取り組むとともに、原材料価格高騰に対する価格転嫁の拡大を実施し、また、業界初となるプリントサイズの新UVフラットベッドプリンタや業界最先端レベルの人体安全性を誇る新インク等の高付加価値新製品を下半期に市場投入することで、増収増益を目指します。

なお、現時点において、5月12日に公表の2024年3月期の連結業績予想に変更はありません。

(4) 当期の配当について

最近の業績の動向を踏まえ、景気の動向および経済環境や市場から注目される諸指標等にも目を配りながら、株主の皆様のご支援にお応えするため、本日開催の取締役会において、期末配当予想を30円00銭から10円増配の40円00銭に変更いたしました。この結果、1株当たりの年間配当予想は、前年度の45円00銭から20円増配の65円00銭となります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,346	9,072
受取手形、売掛金及び契約資産	2,957	2,864
商品及び製品	2,617	2,842
仕掛品	25	38
原材料及び貯蔵品	1,218	1,298
その他	665	547
貸倒引当金	△63	△68
流動資産合計	17,768	16,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,582	2,338
機械装置及び運搬具（純額）	34	40
工具、器具及び備品（純額）	128	172
土地	1,570	3,819
リース資産（純額）	117	55
建設仮勘定	—	1
有形固定資産合計	3,435	6,428
無形固定資産		
その他	151	172
無形固定資産合計	151	172
投資その他の資産		
投資有価証券	5,223	3,880
差入保証金	43	38
退職給付に係る資産	336	351
繰延税金資産	356	408
その他	3	3
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	5,962	4,681
固定資産合計	9,548	11,282
資産合計	27,316	27,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	840	754
電子記録債務	822	919
未払金	364	314
未払法人税等	181	272
賞与引当金	198	106
製品保証引当金	109	101
その他	1,075	1,141
流動負債合計	3,592	3,610
固定負債		
繰延税金負債	227	233
退職給付に係る負債	874	856
役員退職慰労引当金	6	7
その他	208	191
固定負債合計	1,317	1,289
負債合計	4,909	4,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199	10,199
資本剰余金	3,049	3,044
利益剰余金	10,788	10,990
自己株式	△1,282	△1,266
株主資本合計	22,755	22,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△174	△160
為替換算調整勘定	△1,124	△821
退職給付に係る調整累計額	123	140
その他の包括利益累計額合計	△1,175	△841
非支配株主持分	826	850
純資産合計	22,406	22,977
負債純資産合計	27,316	27,877

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	12,532	12,902
売上原価	7,786	7,705
売上総利益	4,745	5,196
販売費及び一般管理費	4,057	4,329
営業利益	688	866
営業外収益		
受取利息	37	70
受取配当金	0	0
助成金収入	10	—
持分法による投資利益	44	27
その他	7	16
営業外収益合計	99	115
営業外費用		
支払利息	2	5
為替差損	96	200
その他	0	0
営業外費用合計	99	206
経常利益	689	776
特別利益		
固定資産売却益	4	2
関係会社株式売却益	—	90
特別利益合計	4	92
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	693	868
法人税等	159	274
四半期純利益	534	594
非支配株主に帰属する四半期純利益	66	72
親会社株主に帰属する四半期純利益	468	521

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	534	594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106	13
為替換算調整勘定	286	293
退職給付に係る調整額	33	17
持分法適用会社に対する持分相当額	4	10
その他の包括利益合計	218	336
四半期包括利益	752	930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	687	856
非支配株主に係る四半期包括利益	65	74

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、株式会社セコニックについては、当社保有株式の全てを譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。